



ひの けいじ
日野 恵司 議員



企業との連携協定は

町長／企業の専門的な知見は有効

日野

近年広がる企業との

活用できるものと考え
る。

協定について、本町で

日野

町のHPに連携協定

も目的や効果が町民に
十分伝わっていないの
ではないかと感じている。

一覧表が掲載されてい
るが、締結日ごとに
なっている。分野別な
どにするとうかりやす
いのでは。

単なる企業のPR
にとどまらず実効性を
検証し、他自治体の事
例も踏まえて、今後ど
のような分野で新たな
協定の可能性があるの
か、方向性を示して
は。

企画財政課長

日野

銀行や大型スーパー
などと提携している。
通常の営業範囲内で高
齢者などに異変があれ
ば連絡してもらおうよう
にしている。令和6年
度2件、7年度1件の
連絡を受けている。

今年度は急遽取りま
とめて掲載した。今後
は分野別・種類別・締
結内容も含め、わかり
やすく掲載をする。

町長の政策方針の中
で「子育ての充実」
「新たな交通システム
の構築」「安定した財
政基盤の構築」の3つ
をあげているが、実現
に向けて、企業との連
携の考えは。

町長

日野

協定の中に「砥部町
見守りネットワークに
関する協定書」が3件
あるが、具体的な実績
はあるのか。

町長

官民連携で考えてい
る。

協定の具体的な内容
や、町民生活にどのよ
うに役立っているのか
という点について、十
分な情報発信ができて
いないと認識してい
る。今後は広報誌や
HPなどを通じてわか
りやすく情報提供して
いく。さらに高齢者見
守りサービスや、環境
保全、デジタル技術を
活用した住民サービス
の向上などの分野は、
民間企業の専門的な知
見やノウハウが有効に



ギガスクール構想の 成果と課題は

教育長／成果の検証は できていない

日野

ギガスクール構想
は、児童生徒1人1台
端末の整備により活用
が進んでいる。学校や
教職員の利用格差、情
報モラルの教育や健康
面の配慮、家庭環境に
よる差などが指摘され
ている。教育効果を上
げるため、今後の取り
組みは。

ことで学習意欲は高
まっているが、学力の
定着や認知能力の育成
といった本質的な教育
効果は、十分な検証は
できていない。

※eスタとは
愛媛新聞社が行って
いる県内の小中学校向
けウェブサイトを使っ
た学習のこと

教育長

※eスタの活用
EILS（エイリス）
の導入によるテストの
効率化、オンライン交
流、電子図書館の利用
授業課題に対する迅速
かつ多様な調査などが
できるようになった。
一方で通信機器や環境
の安定度、教員のスキ
ルやICTを活用する



長期休み中の放課後児童クラブで 弁当提供を

町長／実現に向けて前向きに検討



たかはし くみ 議員
高橋 久美

高橋

共働きやひとり親家庭にとって長期休み中の放課後児童クラブへ持っていく朝の弁当作りは、重い負担になりがちだ。近年の異常な暑さで衛生面や保管状態による食中毒も心配である。こども家庭庁によると、弁当の手配をしているのは全体の約4割、国の補助金等も活用し、保護者負担を減らすため、有料の弁当提供を導入しては。

町長

長期休暇中の弁当持参が保護者の負担になっていることは承知している。負担軽減の方法として、外部の配食サービスが考えられるが利用者数の確保、配達後の衛生管理、アレルギー対応、これらに伴う指導員の負担増など、解決すべき問題も多数ある。



高橋

先進事例を参考に近隣市町の状況と対応可能な事業者の把握に努め、実現に向けて前向きに検討していく。

町長

アンケート調査は必要と考えている。保護者のニーズをしっかりと把握して最適な方法を探していきたい。

高橋

外出して自宅に戻ることができない認知症高齢者の「ひとり歩き行動」は、家族にとつて一番心配なことである。介護の負担を減らし、行方不明や災害時の備えとして、位置情報を検索できるGPS端末やスマホで連絡先がわかる2次元コード付き見守りシールを導入しては。

町長

現在、「ココセコム」という位置情報を検索できるGPS端末を無料で貸出している。家族が所持者の位置情報を確認でき、オペレーションセンターへ問い合わせを要請し、緊急対応員が現場

認知症高齢者GPS端末と 見守りシール導入を

町長／先行事例を参考に検討

高橋

周知が不十分であり古い事業のため、機種が使いにくいのでは。

介護福祉課長

ぶら下げるタイプで置き忘れると効果はない。先進事例を参考に検討したい。

高橋

見守りシールは、地域での日常の見守りや災害時の身元確認、孤立支援対策として提案したが。

介護福祉課長

先行事例を参考に導入となれば、効果の周知を図っていく。

高橋

ココセコムの利用者と対象者は。

町長

2人。65歳以上の住民で認知症による徘徊がみられ、居場所の確認が必要な方。



ささき きみひろ 議員
佐々木 公博



オープンカウンターの見直しを

町長／従来の制度を維持

佐々木

平成25年4月1日付にて施行された砥部町※オープンカウンター要領だが、町外の企業が安価な入札金額で落札するため、町内の中小企業では採算がとりにくく入札を見送る、という声を聴く。

古谷町政1期目の中に「地元企業優遇の徹底」を掲げているが、入札予定価格の下限を変更する考えは。

町長

オープンカウンター方式は、発注における事務手続きの簡素化を図りつつ、公正な競争環境を確保する上で有効な手段と認識しているが、地元中小企業が採算面で苦慮し、入札参加を見送るケースがあることも承知している。

地元企業の育成と保護、そして競争原理に基づく公平な取引機会の確保という2つの目

地区集会所に避難所設備を

町長／物資の配備について検討

佐々木

南海トラフ地震の発生率が上昇している中、避難所の果たす役割は重要であるが、土砂崩れや橋の崩落などにより町指定の避難所へ行けない場合は、各地区集会所が初期避難所になると想定される。

町長

佐々木

オープンカウンター制度を導入している県内の市町は。

町長

※オープンカウンターとは
物品購入等の案件を公開し、見積競争に参加を希望する者から見積を提出させ、予定価格を下回る見積価格のうち最低の見積価格を提示した者と契約を締結する公募型見積競争の方法

町長

災害発生直後の混乱期には、身近な場所ですべての集会所に避難所設備を確保する観点から、有効な対策と考えられるが、全ての集会所を初期避難所と位置づけ、一律に整備を進めるに



トイレカーは本町も導入決定

は、安全性の問題や物資の配備、情報伝達面で課題がある。

計画策定の段階で自分たちの地区で、どこを初期避難所とするのが最も安全で効果的か、どのような備蓄が必要かなどを話し合うことで、実効性の高い防災対策につながるものと確信している。

そのうえで、トイレなど物資の配備について検討する。

佐々木

すべての集会所にベンチ型トイレを設置するには、費用的な問題も有るが、2、3の行政区をまとめ、そこに1つベンチ型を設置する方法もあるのでは。

また、土に埋め込めば約2年でたい肥になる簡易トイレができたが導入しては。

総務課長

地区防災計画の作成支援に取り組み、条件をクリアした地域から避難所活用申し出があれば集会所を登録し簡易トイレや物資配備を検討したい。

クラウドファンディングの積極的な活用を

町長／費用対効果やニーズを検証し検討



おおひら まさし
大平 将司 議員

大平

小中学校体育館の空調設備設置の財源確保として、自治体主体のクラウドファンディングを活用しては。

町長

クラウドファンディングの活用は、プロジェクトの内容がどれだけ多くの関心と共感を得られるかが重要。

体育館空調設備については、国も導入を後押しするなど重要な案件で、町外の方の関心と共感をどの程度得られるのかを分析する。実施に係る費用と寄附見込額との費用対効果を検証し検討。



体育館空調設備(イメージ)

大平

川登の坪内家、五本松の村の駅などは、老朽化が進み、未登録文化施設の保全が急務。

補助金が見込めない現状から、地域NPO法人が起案するクラウドファンディングが有効と考える。相談窓口の設置など積極的な支援は。

町長

相談窓口の設置や支援については、ノウハウの習得など、職員の人件費も伴うことから、ニーズを踏まえ検討する。担当課において、知り得る限りのアドバイスやHPへの取り上げ、応援メッセージの支援を行う。



川登の坪内家

「道の駅ひろた」の運営は

町長／今後は調整役として関わる

大平

出荷をしている方から「何の協議や報告もなく営業開始時間が遅くなっている」「営業日が減っている」「地域の方が商品を出荷するにあたり協力的ではない」などの声が上がっている。契約上での問題はないのか。また、諸問題に対して、町が第三者的な立場として、調整役になれるか。

町長

開館時間及び休館日については、指定管理者が運営上必要と認めるときは、あらかじめ町の承認を得てこれを変更することができると条例で規定しており、契約上の問題はない。

日常の運営は、指定管理者が主体的に行うもので、町が直接経営判断に介入することはできない。道の駅は、地域の農産物や観光資源を発信する重要拠点である。利用者の満足度や地域経済への波及効果を高めるために、指定管理者と出荷者協議会が円滑に協力していくことが不可欠。

今後は、調整役として関わり、双方に公平に接し、情報共有や課



五本松の村の駅



道の駅ひろた 映の館

題解決を促しながら、よりよい運営に努める。



さの さち 議員
佐野 沙知

誰もが安心できる避難所づくりは



町長／実践的な訓練実施、連携体制強化

佐野

近年、全国各地で頻発する大規模災害において、行政の対応力だけでは限界があり、発災直後には、地域住民や防災士、自治会等との連携が必要不可欠である。

避難所運営においては、誰もが安心して避難できるインクルーシブな視点が求められており、本町においてもマニュアルは整備されているが、検討・強化の余地があるのでは。

①災害時における行政と地域との連携体制は。
②多様な避難者に配慮したインクルーシブな避難所運営の考え方と今後の整備は。
③女性の視点を踏まえた避難所運営や防災施策の推進は。
④ペット同行避難に関する地域マニュアルの整備と周知は。



避難訓練の様子

町長

①地区防災計画では、「誰が何をするのか」の役割分担が示され、町と共有することで災害時の迅速な連絡体制が確保される。顔の見える関係を構築する実践的な訓練を実施することで連携体制強化につながる。

佐野

③女性視点に配慮する体制構築を促し、リーダーシップが求められる女性防災士の養成をさらに進める。

町内5か所の福祉避難所は、収容人数が多い。災害時に機能するのか。



みんなが安心できるといいね

介護福祉課長

収容人数は現在、多めの人数になっているので、再検討が必要である。



オレンジ荘(HPより)

佐野

避難所運営に女性防災士がいないと女性の

総務課長

意見が反映されにくい。女性防災士の必要性を周知し、若い世代の方にも防災士資格を取得してもらえよう積極的な発信が必要では。

佐野

十分に周知し、年齢も考慮して区長さんに推薦をお願いしたい。

町民課長

県のマニュアルにペットの受け入れに対するスターターキットの一例が載っているが、導入を考えては。

今後、研究調査し、検討していきたい。



県HPより

狭路の拡幅を

町長／可能な箇所から対応



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員

西岡

町内にも一部、道路の狭い町道や生活道路がある。戦後の区画整理における「狭路」問題は、道路整備が十分に行われていない結果、緊急車両の通行はもちろんのこと、災害時の避難経路の確保や、住民生活の利便性に支障をきたすことが考えられる。

近い将来において発生が予想される災害に対応するため、また、防災・減災の面からも狭路の拡幅に積極的に取り組むべきでは。

町長

狭路の拡幅は、交通事故の減少、災害時の避難路や緊急車両の通行など、重要な機能を果たす効果がある。拡幅工事については、予算の確保、土地所有者の同意が前提となるため、周辺の道路事情を考慮し、可能な箇所から対応したい。



広くなったら助かるなあ

西岡

大規模災害が起こる前に家の建て替えなど、何らかの情報が入れば道を広げるよう町から説明していく考えは。

町長

最終決定は、土地の所有者であるため、住民にはこれからも丁寧に説明していく。

町長への直接要望と組織対応は

町長／トップダウンと組織対応のバランスが重要

西岡

多くの地域で住民の皆さんと接する機会も増え、町のトップとして、現場で多くの意見に耳を傾けることは、判断と実行が迅速化される。一方で各課として組織体制からの意見を吸い上げるプロセスが、簡略化してしまう可能性もある。

地域に出向くことは、現場の課題やニーズを迅速に把握でき、スピード感を持った対応が可能となり、成果も出ている。一方で、トップダウンと組織対応のバランスは、本町の行政運営における重要課題である。内容を正確に担当課に伝え、情報を組織全体が共有し、対応するプロセスを確立していく。

西岡

町長の迅速な対応と職員の知識と経験で、政策を進めていくことが重要では。

町長

常に職員とコミュニケーションをとり、現場で判断していくことが重要視されるべきと考える。

町長



コミュニケーションは大事だね



きのした
木下 いずみ 議員

耕作放棄地の有効活用と移住促進を



町長／現在の施策は継続、 農地整備は行わない

木下

農業をめぐる状況が年々厳しくなっている。遊休農地・荒廃農地の増加、高齢化が進む農業従事者の現状を踏まえ、若手や新規就農者を呼び込むために、現在進められている施策の今後の見通し、有機野菜の栽培や移住促進、子どもたちを交えた農業体験、農機具の貸出しといった新たな取り組みなど、今後どのように検討するのか。

町長

農業委員会で農地の貸し借り希望者の情報を受け付け、マッチングにより、耕作放棄地になる事を防いでいる。若手や新規就農者を呼び込むために、国補助の経営開始資金や設備投資の補助に加え、令和5年度から町独自の新規就農者への借入金に係る償還金補助を、今後も継続。

「貸したい農地」と「借りたい農地」の条件一致が前提となり、新規就農者が「借りたい農地」は、平地の条件の良い農地がほとんどで、条件の不利な耕作放棄地を希望する方は、見込めないのが現状。また、有機野菜の栽培拠点の整備は、収益性の見込めない作付けになることから、町の補助による農地整備を行う予定はない。

木下

農水省の調査で、10年後3割の農地が耕作者不在とあるが、地域計画での方向性や住民との共有は。

農林課長

65%が後継者が決まっていない。見える化を行うために目標地図を策定しHPで公表している。農地を集約化して、一番妥当な解決策は、荒廃農地を山林化する事だと考える。



耕作放棄地

自治会活動の見直し、 ごみ処分のルールは

町長／時代に合った仕組みづくりに取り組む

木下

自治会活動の高齢化が深刻化し、担い手不足、従来の活動維持が困難になってきている。組入り制度、ごみステーションの管理や分別・当番制など、自治会活動の見直しや仕組みづくりの支援は。

町長

区長会にて、自治会の組入り制度、ごみ捨てに関する課題について、自治会課題検討部会が立ち上がっており、時代に合った仕組みづくりに取り組んでいきたい。

木下

自治会加入、未加入によるごみ処分について曖昧な部分がある。何か取り決めはあるのか。

町民課長

町としてごみステーションのルールや利用制限はできない。自治会と未加入者間で協議し、困難な場合は、美化センターや佐々木産業に持ち込む方法を取らざるを得ない。その場合、処分費用は個人負担となる。



中学校部活動の地域移行は

教育長／令和8年度以降 休日は部活動を廃止へ



はらだ きみお 議員
原田 公夫



原田

令和4年9月議会で推進計画を策定するという答弁だった。質の高い指導者の確保、活動の内容や地域間格差、生徒側に生じる金銭的負担、運営主体がわかりにくい、国の予算の裏付け、活動場所の変更、休日と平日の指導体制の違いなどの課題があり、なかなか進んでないように感じる。本町の現状と、今後の方向性は。

教育長

令和5年度に設置した地域部活動検討委員会で、小学校5・6年生や中学生、中学校の教職員及び部活動に参加している中学生の保護者へのアンケート調査を行い、「部活動に参加する目的」や「休日の部活動がなくなった場合の対応」などを確認。本年7月の検討委員会では、町内スポーツクラブとの意見交換



を実施、部活動の地域展開における課題、休日の受け入れ対応及び外部指導者の確保について協議を行った。
令和8年度以降は、特別な場合を除き休日は学校部活動を廃止、可能な活動から地域活動へ移行する。
技術力の向上を目的とした継続的な活動や、地域での幅広い体験を含めて、令和13年度末までの取り組み計画を本年度中に策定する。子どもたちがスポーツや文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実に取り組む。

全国学力テストの

結果に対する対策は

教育長／教員の授業力を高める 相互授業参観を実施

原田

本年7月に県教委が結果概要を発表。小6国語と中3数学・理科が全国平均を下回っていた。その要因として、勉強時間の減少、学習指導要領にある「知識・技能」の定着不足、家庭の経済的な背景、SNSやゲームなどのデジタル環境の影響があると分析されている。本町の今後の学習対策は。

教育長

学習状況調査によると「授業内容がよく分かる」の項目が高い教科は、結果にも表れていることから、日々の授業が児童生徒の学力向上につながる最も重要な要件である。

ICTの効果的な活用事例を全校で共有し、デジタルとアナログとを効果的に活用、授業力向上に向けた授業改善を行っている。学力向上推進委員会が主体となり、町内での授業研究会、各学校内で教員が相互に日頃の授業を見せ合う「相互授業参観」を実施、教員の授業力（指導技術）を高める取り組みを行っている。

家庭学習の質の向上と習慣化を図るため、町が作成した「家庭学習の手引」や「学習環境づくりのポイント」に加え、各学校で作成している家庭学習の手引を配布し、学校と家庭の両面で学力の定着に取り組んでいる。

2025年度全国学力テストの全国平均正答率(%)

		県	全国	県(前年度)	全国(前年度)
小6	国語	65	67	67	68
	算数	58	58	64	63
	理科	57	57		
中3	国語	54	54	56	58
	算数	46	48	52	52
	理科	499	503		



三谷 喜よし 議員



南海トラフの新たな被害想定は

町長／データに基づく実効性のある対策を

三谷

本年3月公表の南海トラフ巨大地震の新たな被害想定では、全国的被害が横ばいの中、愛媛県の死者数が前回より倍増していた。本町の被害想定と被害の抑制に向けた対策は。

町長

愛媛県の死者数倍増の要因は、津波の影響を見直した結果である。

本町の最大震度は前回と同じ「震度6強」、ボーリング調査で精度を高めたため、被害範囲は国の想定を下回る。

現時点では市町別被害想定は示されず、年度末の最終結果に基づき「砥部町地域防災計画」を全面的に見直す。自治体内部の初期対応マニュアルも整備した。

巨大地震の発生を想定し、確定的なデータ

に基づく「砥部町地域防災計画」の改定に取り組み、実効性のある対策を講じることが、命と財産を守ることにつながると確信している。



三谷

今年度、麻生小学校の放課後児童クラブが定員を上回り、待機児童が発生している。子どもたちの安全と保護者の就労を支える重要な基盤であるが、待機児童を抱える保護者への対

放課後児童クラブの対策は

町長／空きスペースを活用

応と待機を解消する対策は。

町長

各小学校の児童数は横ばいか減少傾向にあるが、放課後児童クラブのニーズは増加している。23人の待機児童

台湾有事の鶯歌区への対応は

インゴー

町長／できる限りの支援をしたい

三谷

昨年10月、台湾新北市鶯歌区と地域・観光の発展、陶芸人材の育成、国際交流促進の覚書を締結し、深い友好関係を築いている。台湾有事の際、本町ができる範囲での対応は。

町長

義援金を募ることや食料品や生活物資の提供が考えられるが、友好都市関係を大切にしつつ、できる限りの支援をしたい。ウクライナ侵攻の際の対応を参考に住宅、

生活、教育面でのような支援が可能か検討していく。



鶯歌区の街並み

する児童がすべて入所でき、待機のない児童クラブにしていきたい。



麻生小児童クラブ

既存施設の有効活用を

町長／大胆な再編も視野に入れて検討



まつさき こうじ
松崎 浩司 議員

松崎

現在、町内の施設には、利用頻度の高い施設もあれば低い施設もある。とりわけ、文化会館3階や中央公民館の3・4階の利用率はかなり低い。

新たにハコモノをつくると、建設費、人件費、光熱水道費、修繕費など、多額の経費も必要になってくる。人口減少社会の今、新たなハコモノは必要ないと考える。

既存の施設の有効活用、また施設の移転、統廃合について町長はどのように考えるか。



中央公民館4階講座室

町長

新たなハコモノ建設は、財政を圧迫する大きな要因となることは明白である。

住民サービスの維持向上を大前提とし、利用者の利便性や防災機能の確保といった視点も考慮に入れながら、特に、利用率が低調な施設については、施設の統廃合、複合化、民間への貸し出しなど、あらゆる選択肢について、大胆な再編も視野に入れて検討を進めていく。

町道原町麻生線の整備促進を

町長／優先度をつけて判断

松崎

現在、町道原町麻生線は、麻生保育所への送迎をはじめ、利用頻度の高い町道となっており。

とりわけ三角121番地先から三角70番地先までの約160m間は幅員が狭く、離合がしにくいいため、利便性が低い状況である。

麻生保育所へ通園のため利用する保護者目線で、送迎の利便性を高めるとともに、交通事故を未然に防ぐ意味からも、早急な整備が必要と考えるが。

町長

本路線については、令和4年度から測量設計に着手し計画を進めいたが、現在、事業を凍結している。

松崎

道路整備は、地域の発展・開発にとって必要なものだと思うが。

町長

しっかりと議論をした上で優先度をつけて、判断をしている。



ちょっと離合には狭いなあ



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員



道路陥没のチェックを

町長／関係会議の方針に基づき対応

佐々木

1月の埼玉県八潮市の県道をはじめ道路陥没事故が多発している。下水道事業は14年、

水道事業は60年経過。第1回町水道事業審議会資料に、平成30年の管路更新率が1・14%で、一巡するのに90年近くかかる。有収率、管路経年化率も低下しており、管路更新のスピードアップを望む声があった。あわせて道路の空洞化チェックが必要では。

町長

県に道路管理者と地下占有事業者で構成された地下占有物連絡会議が設置された。今後の対策方針や空洞調査などの詳細を受



水道管路の更新

け、対応したい。

公共下水道管の耐用年数は50年、管種は全て耐震管を使用しており、今のところ問題はない。

水道管路更新は、配水池の耐震改修や大規模な開発住宅地の管路更新事業の完了後に、計画的なスピードアップを図る。

佐々木

水道管路更新の現状と見通しは。

上下水道課長

令和2年度0・88%、3年度0・67%、4年度1・49%、5年度0・49%、6年度0・66%。第6・第7配水池関係の耐震化工事終了後に検討したい。

高齢者介護の施策は

町長／切れ目のない支援体制を構築

佐々木

町の高齢化率は令和6年度35・3%、令和4年10月に後期高齢者が3539人で前期高齢者3513人を上回り、以降増加している。

要介護認定率が、国19・7%、県21・2%に対して町18・9%で県内で最も低い。令和2年度以降、要支援1から要介護2が増加、要介護3から5は横ばい傾向。この数値の評価や今後の施策は。

町長

認定率が低いのは、介護予防教室、住民座談会、住民同士のつながりを育むサロンやカフェなどの通いの場づくり、地域の見守り体制の強化、地域で助け合う生活支援ボラン

ティア活動などに取り組んで、一定の成果を上げたと考えている。

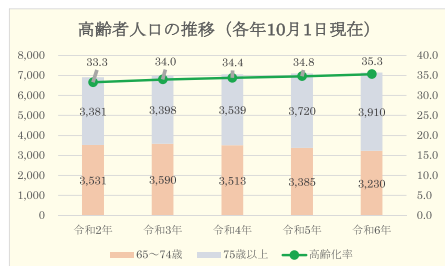
認知症基本法の趣旨を踏まえ、認知症サ

ポーター養成や、認知症の方が地域の中で役割を持ち、安心して暮らせる環境を整備していく。

また、ICTを活用した見守り手法の導入も検討する。家族介護者への支援も今後ますます重要となる。誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、努力を重ねていきたい。

佐々木

本町の要介護認定率が低い。



介護福祉課長

窓口で丁寧な説明や訪問調査、医師の意見書に基づく審査を経て、漏れのないうような審査しており、認定を抑えるようなことはしていない。